

INDONESIA

アジアビジネス法ガイド
インドネシア編
2024年版

アジアビジネス法ガイド **2024年版** インドネシア編



www.noandt.com

NAGASHIMA OHNO & TSUNEMATSU

NAGASHIMA OHNO & TSUNEMATSU
長島・大野・常松 法律事務所

CONTENTS

<div style="background-color: #008000; color: white; padding: 10px; font-size: 24px; text-align: center; margin-bottom: 10px;">I</div>	インドネシアの基本情報 8 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> 1 基礎情報 8 2 経済状況など 9 <ul style="list-style-type: none"> (1) 近年の経済状況 9 (2) 投資環境面でのリスク 10 (3) オムニバス法の制定・施行 11 (4) 首都移転プロジェクトについて 11 (5) 脱炭素政策 12 3 インドネシアの企業情報 12 4 インドネシアの言語法 13
<div style="background-color: #008000; color: white; padding: 10px; font-size: 24px; text-align: center; margin-bottom: 10px;">II</div>	インドネシアへの進出 15 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> 1 進出の態様 15 <ul style="list-style-type: none"> (1) 概要 15 (2) 駐在員事務所の設置 15 2 投資規制 17 3 リスク・ベース・アプローチ許認可制度の導入 18
<div style="background-color: #008000; color: white; padding: 10px; font-size: 24px; text-align: center; margin-bottom: 10px;">III</div>	会社の設立・運営等 20 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> 1 概要 20 2 設立 20 3 定款 21 4 資本金と株式 22 <ul style="list-style-type: none"> (1) 授権資本 22 (2) 最低資本金 22 (3) 現物出資 23 5 機関 23 <ul style="list-style-type: none"> (1) 株主総会 24
<div style="background-color: #008000; color: white; padding: 10px; font-size: 24px; text-align: center; margin-bottom: 10px;">IV</div>	資産の保有 31 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> 1 総論 31 2 所有権 (Hak Milik) 32 3 事業権 (Hak Guna Usaha) 32 4 建設権 (Hak Guna Bangunan) 32 5 使用权 (Hak Pakai) 33 6 外国人による居住用不動産の保有 33 7 不動産登記情報の電子化 33
<div style="background-color: #008000; color: white; padding: 10px; font-size: 24px; text-align: center; margin-bottom: 10px;">V</div>	知的財産権 35 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> 1 知的財産権の種類 35 2 著作権 35 3 特許権 36 4 商標権 38 5 意匠権 39 6 集積回路配置に関する権利 39 7 営業秘密に関する権利 39 8 ライセンス契約登録制度 40
<div style="background-color: #008000; color: white; padding: 10px; font-size: 24px; text-align: center; margin-bottom: 10px;">VI</div>	ファイナンス 41 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> 1 増資 41 2 借入れ 42

(1) 借入れ一般に関する手続	42
(2) 負債資本比率規制	42
(3) 外貨建てオフショア借入れに対する規制	43
3 担保	44

(2) 法定の解雇不可事由	59
(3) 自己都合退職	59
(4) 雇用契約、就業規則又は労働協約違反に基づく解雇	59
(5) 大規模な雇用の終了	60
(6) 雇用の終了に伴う労働者への退職金等の支払義務	60

7 労働組合・労働争議	61
--------------------	----

8 外国人の就労	62
(1) 外国人雇用計画書（RPTKA）の承認	62
(2) 外国人が就任できない役職	62

VII M & A 46

1 概要	46
(1) 合併	46
(2) 買収	48
(3) 会社分割	49
(4) 事業譲渡	49
2 企業結合法制	49
3 公開会社	50
(1) 公開買付け	50
(2) その他	51

IX 個人情報保護規制 63

1 概要	63
2 「個人データ」の定義	63
3 適用範囲	63
4 規制対象者	64
5 個人データの取扱い	64
6 データ保護責任者の選任	65
7 本人の権利	65
8 越境移転規制	66
9 制裁	66
(1) 行政罰	66
(2) 刑事罰	66

VIII 人事・労務 52

1 概要	52
2 雇用の形態及び手続	52
(1) 期間の定めのない雇用	52
(2) 期間の定めのある雇用	53
(3) 就業規則及び労働協約	54
(4) 実習生	55
(5) 賃金構造及び賃金スケールの作成	56
3 アウトソーシング	56
4 労働時間及び休暇	56
(1) 労働時間	56
(2) 休憩時間及び休暇	57
5 社会保障制度	57
6 雇用の終了	58
(1) 雇用の終了	58

X 紛争解決 68

1 紛争解決手段	68
(1) インドネシア国外の裁判所	68
(2) インドネシア国内の裁判所	68
(3) インドネシア国外の仲裁手続	69
(4) インドネシア国内の仲裁手続	69
2 準拠法の選択	70

XI	為替管理	71
	1 資本取引規制	71
	2 ルピアによる外貨購入規制	72
	3 現地通貨の持込み／持出し規制	72
	4 外貨の持込み／持出し規制	72
	5 ルピア使用義務	73
	(1) ルピア使用義務に関する中銀規則及び通達	73
	(2) 国内取引におけるルピア使用義務	73
	(3) インフラプロジェクトにおけるルピア使用義務の免除	73
	(4) 国内事業者のルピア単一表示義務	74
XII	倒産	75
	1 倒産手続の種類	75
	2 破産手続	75
	(1) 申立権者	75
	(2) 破産宣告	75
	(3) 破産管財人	76
	(4) 債権届出及び分配	76
	(5) 和議	77
	3 債務の支払猶予手続	77
	(1) 申立権者	77
	(2) 審理手続	77
XIII	撤退	79
	1 総論	79
	2 事業売却による撤退	79
	3 事業の終結による撤退	80
	(1) 株式会社の場合	80
	(2) 駐在員事務所の場合	80

NAGASHIMA OHNO & TSUNEMATSU

長島・大野・常松 法律事務所

長島・大野・常松法律事務所は、約600名の弁護士が所属する日本有数の総合法律事務所です。企業法務におけるあらゆる分野のリーガルサービスをワンストップで提供し、国内案件及び国際案件の双方に豊富な経験と実績を有しています。

2024年7月現在、当事務所は、東京、ニューヨーク、シンガポール、バンコク、ホーチミン、ハノイ、ジャカルタ*及び上海に拠点を構えています。また、東京オフィス内には、日本企業によるアジア地域への進出や業務展開を支援する「アジアプラクティスグループ (APG)」及び「中国プラクティスグループ (CPG)」が組織されています。当事務所は、国内外の拠点で執務する弁護士が緊密な連携を図り、更に現地の有力な法律事務所との提携及び協力関係も活かして、特定の国・地域に限定されない総合的なリーガルサービスを提供しています。

(*提携事務所)

www.noandt.com

◆東京オフィス

〒100-7036 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
TEL: +81-3-6889-7000 FAX: +81-3-6889-8000

◆アジア地域の拠点

シンガポール (Nagashima Ohno & Tsunematsu Singapore LLP)

バンコク (Nagashima Ohno & Tsunematsu (Thailand) Co., Ltd.)

ホーチミン (Nagashima Ohno & Tsunematsu HCMC Branch)

ハノイ (Nagashima Ohno & Tsunematsu Hanoi Branch)

ジャカルタ (IM & Partners in association with Nagashima Ohno & Tsunematsu)

上海 (日本長島・大野・常松法律事務所駐上海代表処)

[連絡先]

月岡 崇

t_tsukioka@noandt.com (東京オフィス)

福井 信雄

nobuo_fukui@noandt.com (シンガポール・オフィス代表)

Ichsan Montang

ichsan_montang@noandt.com (ジャカルタ・オフィス*)

前川 陽一

yoichi_makawa@noandt.com (ジャカルタ・オフィス*)

小林 亜維子

aiko_kobayashi@noandt.com (東京オフィス)

中村 洸介

kosuke_nakamura@noandt.com (シンガポール・オフィス)

Luciana Fransiska

luciana_fransiska@noandt.com (シンガポール・オフィス)

Anastasia Jessica Maureen

anastasia_maureen@noandt.com (ジャカルタ・オフィス*)

Ario Putra Pamungkas

ario_pamungkas@noandt.com (シンガポール・オフィス)

ジャカルタ・オフィスのご紹介

当事務所は、インドネシアの法律事務所である IM & Partners と提携し、IM & Partners in association with Nagashima Ohno & Tsunematsu として、ジャカルタに拠点を設けています。

日本人弁護士も常駐し、シンガポール・オフィスや東京オフィスをはじめ他のオフィスとも緊密に連携して、きめ細やかなリーガルサービスを企業の皆様に提供しております。



本ガイドは各位のご参考のために一般的な情報を記載したものであり、法的助言を構成するものではなく、個別具体的な事案に関するものではありません。個別具体的な事案に係る問題については、長島・大野・常松法律事務所の弁護士にご相談ください。

別段の記述のない限り、本ガイドの内容は2024年7月現在の情報です。

2011年7月 第1版発行

2024年9月 第14版発行

↓ 本ガイドのPDFデータをダウンロードできます

www.noandt.com/businesslawguides/

